

平成22年度 第2回 平塚市介護保険運営協議会 議事録

平成22年10月21日(木) 13:30~15:00

南附属庁舎(2階) E会議室

出席者【出席委員】

上野会長 越光副会長 足立委員 益井委員 久保委員 大谷委員
石田委員 小幡委員 内田委員 増井委員 上原委員 (11名出席)

【事務局】

椎野福祉部長

(介護保険課) 二宮課長 石川課長代理 山口主管 石塚主管 八田主査
小澤主査 中間庭主任

(高齢福祉課) 鎌田課長代理 笠原課長代理

I 開会

議事に入る前の報告事項

過半数の委員が出席しており平塚市介護保険運営協議会規則第3条第2項により
会議は成立。

また、傍聴者はなし。

II 議事

報告1 平成21年度介護予防事業の成果について

資料に基づいて笠原課長代理が説明。

《質問・意見》

介護予防事業(教室)に参加したいができない方に対してどのように対応して
いるか。

〈事務局〉

事業(教室)への要望の中で送迎をしてほしいという要望が多い。事業所に対
しても送迎加算を付けて送迎していただくようお願いしている。

また、転倒骨折予防教室は、各公民館で実施している。

平成21年度より65歳以上の方を対象に『生活機能チェックシート』を配布
しており、今年度は、一人暮らしの高齢者及び高齢者世帯を民生委員の方々に訪

問していただいたことにより、返信率（回収率）は、73パーセントだった。

ちなみに、80歳以上で、まだ返信がない方は、約2,000人に上っており、来年度は、職員が返信のなかったお宅に訪問をする予定である。

《質問・意見》

転倒骨折予防教室において、送迎は考えているのか。

〈事務局〉

転倒骨折予防教室での送迎サービスは、考えていない。毎月、市内のいずれかの公民館で実施しているので最寄りの公民館で参加してほしい。

報告2 平成21年度介護保険事業の決算について

資料1に基づいて事務局が説明。

《質問・意見》

地域密着型（介護予防）サービスの利用者の中で要支援の利用者が1名のみだがその理由は。

〈事務局〉

地域密着型サービスで要支援の方が使えるサービスは、「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」（グループホーム・要支援2以上の方が対象）となっている。

しかし、実際は、要介護度が中程度（要介護1～3）の方が多く利用している為、要支援の方の利用は、少ないと思われる。

《質問・意見》

グループホームに要支援の方が利用しない理由は。

〈事務局〉

認知症の方は、認定の際に要介護1以上と認定される方が多い為、この結果になっていると思われる。

《質問・意見》

軽度の方への対応はできているのか。

〈事務局〉

介護予防サービスで対応できていると考えられる。

《質問・意見》

コンビニ収納は、どこのコンビニエンスストアでも納付できるのか。

〈事務局〉

市内に店舗のあるチェーン店をはじめ、ほとんどのコンビニエンスストアで納付ができる。

《質問・意見》

地域支援事業とは何か。

〈事務局〉

地域支援事業とは、3つの事業からなっており、介護認定を受けていない方を対象とした事業を展開している「介護予防事業」、包括支援センターの運営事業を主とした「包括的支援事業」、市の裁量で実施している「任意事業」がある。

介護保険における任意事業は、ケアマネジメンタリーダー促進事業（年2回実施）・介護相談員派遣事業・ひらつか地域介護システム会議運営委託・住宅改修支援事業がある。

《質問・意見》

介護保険サービス利用者からの相談は、誰に伝えればよいか。

〈事務局〉

介護保険は、利用者が事業者を選択してサービスを利用する仕組みとなっており、サービス内容に納得できない時には、事業者を代えることができる。ガイドブックでは、この旨を記載し、お知らせしている。

また、平塚市では、介護相談員派遣事業を実施しており、介護相談員が14名登録されている。この相談員が利用者事業所・市の間に入って、相談を伺って調整している。

もちろん、苦情相談は、ケアマネジャー・事業所・市・国保連でも相談（相談窓口）は可能である。

報告3 平成22年度介護保険事業の施行状況について

資料2に基づいて事務局が説明。

《質問・意見》

計画値と実績値の比較資料の中で計画値の算出根拠であるサービス利用者の見込み人数は、把握しているのか。

〈事務局〉

「平塚市介護保険事業計画」の中に高齢者数と要介護認定者数の見込みとサービス事業毎の見込みを示している。

その他 地域密着型サービスの整備状況の報告について

その他資料に基づいて事務局が説明。

《質問・意見》

グループホーム等で災害が発生した場合の対応は。

〈事務局〉

現在、厚生労働省の指導のもと地域密着型サービス施設（特にグループホーム）に対して防災対策に伴う地域（自治会等）連携の強化促進をすすめている。

また、これに先立ち、4月と8月に施設向けにアンケートを行っており、今後は、ヒアリングを行い、地元自治会等と連携ができているケースがあれば他の施設にも紹介していき、全施設で地域連携ができる様にしていきたい。

次回の運営協議会の開催は、平成23年3月下旬を予定している。

III 閉会